

持続可能な町村議会改革検討の方向性

橋 田 誠*

1. はじめに

2014年5月に日本創成会議が「ストップ少子化・地方元気戦略」¹⁾を発表したことを契機に、国は人口急減・超高齢化の課題に対応するために、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、地方自治体に「地方版総合戦略」の策定・実施を促し、国が地方自治体に情報・人材・財政の各種支援を行う地方創生の取組を開始した。

国は、地方創生の取組開始から10年が経過した2024年6月に「地方創生10年の取組と今後の推進方向」を発出し、「国全体で見たときに人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、地方が厳しい状況にあることを重く受け止める必要がある」と総括した。

全国的な人口減少の流れが変わらない中で、地方自治体は持続可能な行財政運営が求められるの言うまでもない。特に、小規模自治体である町村は長期的な人口減少や東京一極集中により過疎化・少子高齢化が深刻な問題となっており、基幹産業である農林水産業が担い手不足により衰退するなど、地域活力が減退している。²⁾

我が国の地方自治は首長と地方議員を住民が直接選挙で選ぶ二元代表制を採用しており、持続可能な行財政運営のためには、住民自治拡充の観点からも公選による住民代表である地方議会の役割は大きい。しかし、議員の担い手不足をはじめとした課題を抱える中で、都道府県・市町村という普遍のかつ画一的な二層制の下で、地域の実態に見合った役割を各地方議会が十分に果たしているとは言い難い。近時の地方議会改革議論は議員のなり手不足問題の解消を主目的としているが、議論もやや足踏み状態（駒林2024）で抜本的な見直しの実現には至っていない。

本稿は、平成の合併を経て、地域コミュニティを維持している小規模自治体である町村議会を対象に、国における地方議会制度改革議論、全国町村議会議長会における担い手不足解消に向けた議論を概観するとともに、2019年8月に筆者が実施した青森県内市町村議会アンケート調査にも着目し、持続可能な町村議会改革検討の方向性を提示することを目的とする。

2. 町村議会の課題と地方議会制度改革議論

明治、昭和、平成の合併を経て、市町村の数は約1700に減少し市町村の行政基盤の拡大が図られた一方で、依然として小規模な町村は存在しており、2024年1月現在で、人口500人未満の町村は12村ある。さらに、町村においては統一地方選挙の無投票議会の増加など、議員のなり手不足は深刻であり、この状況が継続することで地域コミュニティの維持にも影響を及ぼしかねない。

表1は直近3回の統一地方選挙及び統一地方選挙以外の同期間において、全町村議会選挙の中で無投票であった町村議会数を示したものである。これをみると、無投票議会の増加傾向が顕著であり、約3割の町村議会が無投票となっている。

議員のなり手不足の要因は、町村議会の議員の法的位置付けが都道府県や政令指定都市など大規模

* 弘前大学大学院地域社会研究科 客員研究員

な自治体の議会と同一であることから、町村議会においても広範にわたる事項が議決対象となっており、拘束時間や専門性も高まっている。一方で、表2に示すように、町村議会議員と都道府県議会議員の議員報酬を比較すると約4倍の格差がある。

表1 町村議会選挙における無投票議会数

期間/区分	2011.5～2015.4	2015.5～2019.4	2019.5～2023.4
統一地方選 無投票議会/全議会（比率）	89/373（23.9%）	93/375（24.8%）	123/373（33.0%）
統一地方選以外 無投票議会/全議会（比率）	102/561（18.2%）	111/567（19.9%）	131/553（23.7%）
合計 無投票議会/全議会（比率）	191/934（20.4%）	204/932（21.9%）	254/926（27.4%）

全国町村議会議長会HPを基に筆者作成

表2 地方議会の区分別議員報酬

	都道府県	政令指定都市	市	特別区	町村
平均議員報酬 月額（2024.4）	815,200円	797,425円	409,144円	607,739円	217,354円

総務省「令和5年地方公務員給与の実態」を基に筆者作成

議員のなり手不足を背景に、2017年6月、高知県大川村が村議会を廃止して町村総会の設置を検討するという問題提起をしたことを契機に、町村議会をめぐる制度改革議論が進展することとなった。主な議論と経過は表3のとおりである。

表3 町村議会をめぐる制度改革議論

年月	事 項
2017年6月	高知県大川村において議員のなり手不足の懸念から、村長が町村総会の検討を表明
2017年7月	総務省「町村議会のあり方に関する研究会」発足
2018年3月	総務省「町村議会のあり方に関する研究会」報告書公表。「集中専門型」「多数参画型」という2つの新しい議会のあり方を条例で自由に選択可能とすることを提言
2019年3月	全国町村議会議長会「町村議会議員の議員報酬等のあり方検討委員会」が最終報告を公表
2019年4月	第19回統一地方選挙執行。93町村議選で無投票、うち8町村で定員割れ
2020年6月	「公職選挙法の一部を改正する法律」成立。町村議会議員選挙における選挙公営拡大
2022年12月	地方自治法の一部を改正する法律が成立。議員の兼業禁止の緩和
2022年12月	第33次地方制度調査会が「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」を公表
2023年4月	第20回統一地方選挙執行。123町村議選で無投票、うち20町村で定員割れ
2023年4月	地方自治法の一部を改正する法律が成立。地方議会の役割、議員の職務の明確化
2023年7月	全国町村議会議長会「町村議会議員のなり手不足対策検討会」発足
2024年3月	全国町村議会議長会「町村議会議員のなり手不足対策検討会」最終報告書公表

全国町村議会議長会HPを基に筆者作成

3. 町村総会検討の問題提起と検討結果

3.1 町村総会検討の問題提起

地方自治法第89条は、「普通地方公共団体に議会を置く」と規定しているが、地方自治法第94条は、「町村は、条例で、第89条の規定にかかわらず、議会を置かず、選挙権を有する者の総会を設けることができる」と規定し、また、第95条で「前条の規定による町村総会に関しては、町村の議会に関する規定を準用する」と規定している。高知県大川村の町村総会検討の問題提起はこの規定に基づくものである。

憲法が、地方公共団体に議会を設置するとしながら、地方自治法で議会を置かない場合の規定を定めていることについては、違憲性を指摘する向きもあるが、学説は肯定的にとらえる傾向があり、その理由として、住民が直接参加するので、地方議会よりも正確に民意を反映する仕組みであると指摘している。「地方自治の本旨」を構成する一方の要素である「住民自治」の観点からしても抵触するものではないとする見方が一般的である（林2019）。

また、2018年2月に国会で提起された質問主意書に対する内閣総理大臣の答弁でも、「地方自治法（昭和22年法律第67号）第94条の規定による町村総会は、憲法第93条第1項にいう「議事機関」としての「議会」にあたるものと考えている」と回答³⁾している。

3.2 町村総会の導入経緯と検討結果

総務省は、高知県大川村の問題提起を受け、2017年7月に8名の有識者で構成された「町村議会のあり方に関する研究会」（以下「町村議会研究会」という）を設置⁴⁾した。「町村議会研究会」の設置目的は「議員のなり手不足等により特に町村の議会運営における課題が指摘されていることにかんがみ、小規模な地方公共団体における幅広い人材の確保、町村総会のより弾力的な運用方策の有無その他の議会のあり方に係る事項などについて具体的に検討を行う」ものである。「町村議会研究会」は2017年7月から2018年3月にかけて7回の会議を重ね、2018年3月に報告書を取りまとめている。報告書では①社会状況の変化と小規模市町村における議員のなり手不足の状況と要因の分析②町村総会についてのあり方③持続可能な議会を実現するための新しい議会のあり方をまとめている。

なお、町村総会は地方自治法の前身ともいえる1888年に制定された市制・町村制第31条に「小町村ニ於テハ郡参事会ノ議決ヲ經町村条例ノ規定ニ依リ町村会ヲ設ケス選挙権ヲ有スル町村公民ノ総意ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得」と規定されていたものである。

町村総会の設置例は表4に示したとおり、町村制施行時に神奈川県足柄下郡芦之湯村で、地方自治法施行後に東京都八丈支庁管内宇津木村の2例がある。

表4 町村総会の設置例

	人口	有権者数	備考
神奈川県足柄下郡芦之湯村 (1925年4月時点)	36人	6人（公民数）	町村制施行時 1947年4月～議会制採用
東京都八丈支庁管内宇津木村 (1951年1月時点)	65人	38人	地方自治法施行後 1955年4月八丈町に編入

総務省HPを基に筆者作成

町村総会に類似した制度であるアメリカ（ニューイングランド地方）におけるタウンミーティングやスイスの住民総会の例では、①定足数を考慮しないこと②審議と採決を分離し、採決方法として住民投票を採用すること③全員ではなく、一定の住民代表から構成することなどをふまえて開催されている。

そのこともふまえ、町村総会については、①制度創設当初における町村総会が「公民」により構成される極めて少人数の会議体が想定されていたことを踏まえる必要があること、②明治・昭和・平成と三度の合併を経て、町村の数が減少し、個々の町村の規模も相当程度拡大してきた中で、町村総会

の開催が想定されるような町村、すなわち住民が非常に少なく、選挙権を有する者が一堂に会して会議を開くことができる町村は、ほぼ観念し難いのではないかと考えられる。今後の人口減少の本格化を考慮しても、今後もこの状況に変化はないのではないかと考えられること、③諸外国の類似制度のような方法をとることにより、町村総会の実効的な開催が可能か否か検討する必要があることなどから住民が一堂に会する町村総会については、現在、実効的な開催は困難であるものと考えられるという結論を導いている。

4. 新たな町村議会のあり方の提案（議会外からの改革提案）

「町村議会研究会」の最終報告書では、町村総会については、実効的な開催は困難としたが、議員のなり手不足を解決し、持続可能な議会を実現するため、各地方議会においては、主体的な議会改革の取組を積極的に展開していくことが重要であるとしたうえで、現行法令の枠内では課題解決に制約があり、町村総会とは異なる制度的解決策を提示する必要があるとした。新しい議会モデルとして示された「集中専門型」と「多数参画型」の概要は表5のとおりである。

「町村議会研究会」では、現行の議会のあり方を維持することも当然の選択肢であることを前提とした上で、「集中専門型」「多数参画型」という新しい議会のモデルを条例で選択できることとした。このことによって、小規模市町村における議会制民主主義による住民自治の確保に資することができるものと考えられるとしている。

「集中専門型」は少数の専門的議員による議会構成とし、生活給を保障する水準の十分な議員報酬を支給する。「多数参画型」は多数の非専門的議員による議会構成とし、夜間、休日を中心とする議会運営を行うものである。

表5 新しい議会モデルのイメージ

	集中専門型	多数参画型
議員活動	主たる職務として専門的に活動	従たる職務として非専門的に活動
権限	地方自治法第96条第1項を維持（積極的に同条第2項を活用し、政策形成に関与）	契約・財産等に関する議決事件を除外
議員報酬・定数など	生活給を保障する水準 少数の者からなる議員構成	生活給保障なし 多数の者からなる議員構成 選出方法の見直し
兼業禁止・請負禁止	請負禁止を維持 公務員の立候補退職後の復職制度	請負禁止を緩和 他の自治体の常勤の職員との兼職可能
議会運営	本会議審議（委員会制なし） 平日昼間中心	通年会期制による審議日程の分散 夜間・休日中心
勤労者の参画	立候補に係る休暇の取得等について不利益取扱いを禁止	立候補及び議員活動（夜間・休日中心）に係る休暇の取得等について不利益取扱いを禁止
住民参画	議会参画員の活用	多数の有権者が議員として参画

総務省HPを基に筆者作成

5. 町村議会議員のなり手不足の提案（議会内からの改革提案）

「町村議会研究会」の報告書については、町村議会の当事者である全国町村議会議長会が2017年3月に「町村議会研究会」報告書に対する意見を発出している。この中では①「町村総会のより弾力的運用」について研究すべきである（町村総会のより弾力的な運用についてはほとんど議論されていない。町村総会は問題があるものの、まずもって、現行制度の可能性を探るべきである）。②現場からの声、自主的な取り組みを重視すべきである。③議会制度を検討する場合に、町村のみを対象とすること、及び人口によって差を設けることに反対する。④議会制度の制度設計において、パッケージで類型化した制度を考えることに反対する。⑤議会の権限を低下させる制度改正（議決事件の限定な

ど)に反対するというもので、直接的な表現は使用していないが、町村議会を対象とした議会改革提案である「集中専門型」「多数参画型」という新しい議会モデルについては賛同していない。

ただ、一方で町村議員のなり手不足は歴然とした事実であり、全国町村議会議長会は、町村議会のなり手不足対策を検討するため、有識者と議会関係者による検討会を2023年7月に設置し、2024年3月に「町村議会議員のなり手不足に潜む3つの危機—議会の取組と幅広い協働により地方自治の未来を創ろう—」と題する報告書（以下「なり手不足検討会報告書」という）をとりまとめた。

「なり手不足検討会報告書」は全5編で構成され、第1編では、「なり手不足に潜む3つの危機」を示した。具体的には全町村議会にとっての危機として、増加する無投票・定数割れと潜在的なり手不足、町・村にとっての危機として、多様性を欠く議会では二元代表制の趣旨が損なわれる。都道府県・国にとっての危機として、度重なる無投票が地方自治の弱体化を招くとしている。第2編では、なり手不足の現状をデータで示し、第3編では、なり手不足の原因として、①なり手に響かない3条件（やりがい・環境・待遇）②地域コミュニティの限界（潜在的なり手の不足等）③立候補・選挙における障壁の3点を指摘している。第4編では、なり手不足による3つの危機を防ぐためには、議会の取組に加え、幅広い協働による対策が不可欠となし、なり手不足の対策には、①議会が取り組むべきこと、②町全体・村全体で取り組むべきこと、③都道府県が取り組むべきこと、④国が取り組むべきことを、それぞれ示している。第5編として、女性の社会進出や政治参画の後押し、立候補の障壁を除去するための施策等を、重点的に進めなくてはならないとし、女性議員を増やすための対策を、議会、町全体・村全体、都道府県、国がそれぞれ取り組むべき対策を列挙している。

表6 「なり手不足検討会報告書」の提案骨子

	主な対策
議会が取り組むべきこと	<p>■なり手不足問題の検証組織の立ち上げ（現地調査：北海道興部町議会）■様々な広報ツールを駆使し老若男女を問わず情報を届ける（現地調査：北海道鷹栖町議会、埼玉県寄居町議会）■議会から住民の生活圏に向き交流する機会を増やす■政策サポーター・議会モニター等を通じた議会の「応援団」の形成■多様な人材が議員になるための環境整備（デジタル化、バリアフリー化等）■なり手向け講座による立候補検討者の後押し（現地調査：北海道栗山町議会）■なり手不足問題を広報紙等で住民に訴えて危機感を共有する（現地調査：愛知県幸田町議会）■主権者教育の推進・強化（子ども議会、出前講座等）等</p>
町全体、村全体で取り組むべきこと	<p>■議会事務局体制等の整備・強化■低額な議員報酬の改善■特別職報酬等 審議会委員へ議会の実情に明るい人物を登用■執行部が実施する主権者教育における議会との連携■議会に対して意見交換・懇談会の場を働きかける（自治会等）■立候補に係る休暇制度をはじめとした各種規定の整備（企業）等</p>
都道府県が取り組むべきこと	<p>■なり手不足対策に取り組む町村議会に対する財政支援等■議会を含む町村全体のデジタル化支援に資する人材派遣等</p>
国が取り組むべきこと	<p>■議会が取り組むなり手不足対策への財政支援等■住民の政治参画推進に係る優良団体表彰制度の創設■議員への立候補や議会・議員活動に利用できる休暇・休職・兼業制度等の整備■公務員の立候補制限や他の自治体職員との兼職禁止の緩和■厚生年金加入のための法整備の検討■議会が行う主権者教育に対する支援■手当制度の拡充■被選挙権年齢の引き下げ等</p>

全国町村議会議長会HPを基に筆者作成

6. 青森県内町村議会の状況

6.1 県内町村議会議員のなり手不足の現状

青森県内町村議会の直近3回の選挙の状況を表したものが表7である。2011年以降年々無投票の割合は増加しており、直近の選挙期間（2019年5月～2023年4月）での無投票の割合は30議会中6議会（20％）で、全国平均の27.4％を下回っているものの、議員のなり手不足の傾向が高まっている状況にある。

表7 青森県内町村議会選挙における無投票議会数

選挙期間（年月）	2011.5～2015.4	2015.5～2019.4	2019.5～2023.4
無投票議会／全議会（比率）	3 / 30（10%）	4 / 30（13.3%）	6 / 30（20%）

全国町村議会議長会HPを基に筆者作成

6.2 青森県内市町村議会アンケート調査の概要

筆者は2017年以降に活発化した議員のなり手不足を解消するための地方議会制度改革を巡る国における研究会での議論、地方議会サイドからの課題提起、学識者からの提言などの内容もふまえ、青森県内40市町村議会を対象に地方議会の課題動向に対する見解をたずねるアンケート調査を青森県市町村課の協力を得て実施⁵⁾した。

調査対象とした40市町村議会の全てから回答を得た。調査期間、対象など調査の概要は表8のとおりである。

表8 2019年青森県内市町村議会アンケート調査の概要

項目	内容
調査期間	2019年8月～9月
調査対象	青森県内市町村議会（事務局） ※青森県総務部市町村課の協力を受け実施
回答数	40市町村議会（回収率100%）
調査担当者	弘前大学大学院地域社会研究科 教授 佐々木純一郎 弘前大学大学院地域社会研究科 客員研究員 橋田 誠
主な調査項目	地方議会の課題に対する近年の国等の動向に対する見解 <ul style="list-style-type: none"> ・総務省の研究会がまとめた小規模市町村の議会提案の評価 ・地方議会の現在の大選挙区から、例えば、非拘束名簿式比例代表制などに変更すべきという提案への評価 ・今後、新たな選挙区を設けていくことの検討の可否 ・市町村議会と地域自治組織（自治会、町内会、福祉関係団体など）との連携必要性 ・市町村議会の活性化に特に重要な施策の必要性 （議員の兼職・兼業禁止の緩和、議員への立候補や議会活動のための休暇・休職と議員退職後の復職制度、議員の手当制度の拡充、主権者教育の一環として学校教育における地方議会の啓発、議会内の保育スペースやバリアフリー化等の整備、厚生年金への地方議会議員の加入、選挙権と被選挙権の格差をなくし、被選挙権年齢を引き下げること、供託金制度の改善、統一地方選挙の再統一）など

6.3 「町村議会研究会」報告書の提案に対する回答

本調査では2018年3月に公表された「町村議会研究会」報告書の内容に対する見解についても回答を求めた。「町村議会研究会」報告書では、小規模自治体の議会については、現行の議会の他に少数の専門的議員を配置する「集中専門型」議会と多数の非専門的議員による「多数参画型」議会が提案されてことに対する評価を尋ねた。青森県内全40市町村から回答があったが、青森県内30町村に限定してみると、図1のとおり「評価する」が1議会（3%）、「やや評価ある」が9議会（30%）、「あまり評価しない」が11議会（36%）、「評価しない」が7議会（23%）、「その他」が2議会（7%）であった。肯定的回答が3割強、否定的回答は6割であった。なお、「その他」回答については、「どちらともいえない」「評価するが現状維持でも成り立っている」と記載され、否定的回答ではなかったもので、これを加えると概ね4割の町村議会が肯定的に捉えている。



図1 「集中専門型」議会と「多数参画型」議会に対する評価

7. 今後の町村議会改革検討の方向性

全国の町村は、我が国の総人口の1割ほどであるが、国土の約4割を支え、先人から受け継いだ農山漁村の暮らしや多彩な自然、伝統・文化を守り育て、食料・エネルギーの供給、水源涵養、国土の保全など国民生活に不可欠な役割⁶⁾を担っている。

このような地域コミュニティを維持している小規模自治体である町村の住民自治の維持と持続可能な行財政運営を促進していくためには、現行の町村議会の改革のあり方を再構築していくことが必要不可欠である。

地方議会の改革は、国が主導する制度面の改革や各地方議会が主導する議会内部の改革が連動することで効果が上がると考えられる。2つの側面から持続可能な町村議会改革検討の方向性を提示したい。

まず、第1は、国が主導する制度面の改革としての町村総会のあり方の検討である。地域産業が衰退し、少子高齢化に悩む離島や山間部の小規模自治体にとって、持続可能性が失われつつある状況においてこそ、議会を廃止して住民総会へ移行するという大胆な試みに価値（真鍋2020）を見出すこともでき、住民が身近な生活を自らの政治課題として関心を持ち、村民総会を選択するのであれば、それに併せて自分たちで考えていく（榎沢2018）住民自治拡充のツールにもなる。

全国には離島や山間地を中心に人口1000人未満の町村が約50あり、今後も増加していくことが見込まれる。町村総会は地方自治法で認められている制度であり、全国町村議会議長会が指摘する町村総会の弾力的運用についても諸外国の類似制度を参考に検討を深め、小規模な町村が選択できる仕組みとして再構築していくことが求められる。

第2は、「町村議会研究会」報告書で提示された新しい議会モデルの検証と制度設計の再検討である。「町村議会研究会」で提案された現行議会の他の選択肢として「集中専門型」、「多数参画型」の議会形態については、全国町村議会議長会等の反対も強く、制度化が見送られた（堀内2010）。しかし、「集中専門型」、「多数参画型」という二つの議会モデルは選択肢の一つにされたにすぎず、すべての町村に強制的に採用される形として想定されていない（辻2019）。都道府県と市町村で、あるいはそれらの類型の中でも議会のあり方が多様であってもよく、住民自治の他のチャンネルである住民参加、住民投票との組み合わせで、各自治体が自主的に選択すべき（人見2000）という視点も必要であろう。複数の異なる選挙制度の同時存在は望ましくない（砂原2015）という考え方もあるが、「青森県内市町村議会アンケート調査」では、「集中専門型」、「多数参画型」という二つの議会モデルについて、概ね4割の町村議会が肯定的に捉えている。

画一的とされる現行制度は限界に来ており、議会機能を巡っては大規模自治体議会と小規模自治体議会とで全く同様とすることは、無理がある（駒林2024）し、国が主導する制度改革は、自治制度の多様化への検討を深め、複数の選択肢を設ける制度改革を実現することを提案（山下2018）していく

べきである。人口減少・少子高齢化の急速な進展の中で、全国の町村が地域の個性を活かし、議会制度を持続可能な形で維持していくためにも新たな選択肢の提示は有用である。

第3は、各地方議会が主導する議会内部の改革として、町村議会が独自に行っている改革の可視化である。議会基本条例を全国で最初に施行したのは、2006年5月の北海道栗山町議会である。分権時代における自律的自治体の形成を牽引する問題の提起や実践は小規模自治体が先鞭をつける（神原2018）ことが多い。このような取組は各地方議会の中では浸透しても、国民全体に認識されているとは言い難い。議会内部の改革を広く国民に提示するためにも改革の可視化を図っていく必要がある。そのためには、地方議員の意識刷新とともに、地方議会事務局の体制整備も必要とされる（廣瀬2014）。青森県内の30町村議会の事務局職員数は、2名または3名である。これでは、議員サポート力を発揮するには心もとない。任期付き職員や非常勤職員などによる柔軟な運用も含め、議会事務局機能の強化は喫緊の課題である。

国が地方創生の取組の一環として推進する中山間地域等における「小さな拠点」づくりなど地域経営の観点からも住民自治の起点となる町村議会のあり方を多角的に検討していく時機が到来しているのではないかと考える。

注釈

- 1) 増田寛也東京大学大学院客員教授（当時）を座長とする「日本創生会議・人口減少問題分科会」が取りまとめたもので、国民の希望出生率の実現や東京一極集中に歯止めをかけることなどの取組を提言した。
- 2) 第68回全国町村議会議長会全国大会宣言（2024年11月13日）
- 3) 早稲田夕季衆議院議員が提出した町村総会にかかる地方自治法の合憲性に関する質問主意書に対し、政府は安倍内閣総理大臣名で、2018年2月20日付で答弁書を送付している。
- 4) 町村議会のあり方に関する研究会については、次のサイトを参照。https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/choson_gikai/index.html（2024年12月20日取得）
- 5) 筆者は佐々木純一郎弘前大学大学院地域社会研究科教授と共同で、青森県内市町村議会を対象に2016年、2019年、2022年の3回にわたりアンケート調査を実施した。佐々木教授には調査に当たり貴重な示唆をいただいた。調査結果の詳細については、参考文献の佐々木・橋田（2018）橋田・佐々木（2020）、佐々木・橋田（2023）を参照。
- 6) 全国町村会 HP 会長挨拶 <https://www.zck.or.jp/site/about/19179.html>（2024年12月20日取得）

参考文献

- 牛山久仁彦（2019）「首長と議会の関係とその制度的課題」『都市問題 Vol.110』後藤・安田記念東京都市研究所
- 江藤俊昭（2019）「小規模自治体における〈代表制〉の諸問題—代表制と代表制度の2つ揺らぎから考える」『都市問題 Vol.110』後藤・安田記念東京都市研究所
- 榎沢幸広（2018）「宇津木村村民総会の制度設計・実践と現代的意義」『都市問題 Vol.109』後藤・安田記念東京都市研究所
- 神原勝（2018）「小規模自治体の議会はどうあるべきか」『都市問題 Vol.109』後藤・安田記念東京都市研究所
- 橋田誠・佐々木純一郎（2020）「青森県における調査：市町村議会と圏域について」『弘前大学大学院地域社会研究科年報』第16号
- 橋田誠（2022）「地方議会の改革動向に関する一考察—青森県地方議会調査を事例に—」『日本地域政策研究』28号
- 橋田誠（2024）「地方議会制度改革と今後の展望—青森県内市町村議会アンケート調査結果に着目して—」『地域社会研究』第17号
- 木寺元（2018）「地方選挙制度改革と政治工学—総務省「地方議会・議員に関する研究会報告書」の検討と分析『自治総研』通巻473号
- 越文明（2018）「町村総会制度の制定と運営」『都市問題 Vol.109』後藤・安田記念東京都市研究所
- 駒林良則（2024）「現在の地方議会に関する論議について」『立命館法学』414号
- 佐々木純一郎・橋田誠（2018）「青森県における地方議会調査」『弘前大学大学院地域社会研究科年報』第14号
- 佐々木純一郎・橋田誠（2023）「青森県内市町村議会アンケート調査について」『地域社会研究』第16号
- 渋谷秀樹（2019）「日本の地方自治に適した制度改革」『都市問題 Vol.110』後藤・安田記念東京都市研究所
- 砂原庸介（2015）「選挙制度と市町村議会の活性化」全国町村議会議長会編『地方議会人』45巻9号
- 全国町村議会議長会（2024）『町村議会議員のなり手不足に潜む3つの危機—議会の取組と幅広い協働により地方自治の未来を創ろう—』
- 総務省自治行政局（2018）『町村議会のあり方に関する研究会 報告書』
- 曾我謙悟（2019）『日本の地方政府』中央公論新社

辻陽（2019）『日本の地方議会』中央公論新社

長野基（2019）「自治体議会改革の成果と構造—基礎自治体パネルデータからの分析—」『法学志林』116巻1号

人見剛（2000）「住民自治の現代的課題—地方議会・住民参加・住民投票—」日本公法学会編『公法研究』62号

林紀行（2019）「憲法論からみた町村総会と直接民主主義」『法政論叢』55（1）

廣瀬克哉（2014）「自治体議会と住民—その乖離と信頼回復」ぎょうせい編『月刊ガバナンス』164号

堀内匠（2020）「第32次地方制度調査会「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」を読む」『自治総研』502号

蒔田純（2019）「住民総会」の持続可能性—比較の観点で見る直接民主制の可能性—『弘前大学教育学部紀要122』

真鍋貞樹（2020）「町村における住民総会の源流と今日の議論」『拓殖大学政治行政研究 11』

森本敦士（2018）「「村総会」設置を巡る高知県大川村の動向」『都市問題 Vol.109』後藤・安田記念東京都市研究所

山下茂（2018）「海外小規模自治体の自治機構—地方の自治機構を選択制に！」『都市問題 Vol.109』後藤・安田記念東京都市研究所